

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第88期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	北越工業株式会社
【英訳名】	HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺尾正義
【本店の所在の場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 上原均
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 上原均
【縦覧に供する場所】	北越工業株式会社東京本社 (東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル) 北越工業株式会社大阪支店 (大阪府摂津市新在家二丁目32番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	34,903,323	33,986,539	33,510,300	35,075,589	41,022,559
経常利益 (千円)	4,242,874	4,311,771	4,547,121	4,697,776	5,643,228
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,702,710	2,702,096	3,030,993	3,233,013	3,759,266
包括利益 (千円)	3,100,279	2,198,636	3,124,978	3,604,792	3,290,818
純資産額 (千円)	18,213,517	19,302,516	21,678,714	24,542,759	26,711,617
総資産額 (千円)	33,290,469	32,277,846	34,680,603	39,406,811	43,389,568
1株当たり純資産額 (円)	614.51	652.57	734.36	832.21	906.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.13	91.76	103.07	110.09	128.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	59.5	62.2	62.0	61.3
自己資本利益率 (%)	16.3	14.5	14.9	14.1	14.7
株価収益率 (倍)	10.5	7.5	9.9	10.4	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,361,445	1,218,249	4,619,562	3,025,245	3,324,418
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	725,693	748,457	981,155	150,742	1,816,829
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	670,189	1,565,990	1,214,774	502,973	1,429,035
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,262,441	4,094,448	6,740,935	10,162,280	10,285,034
従業員数 (名)	599	615	629	652	674
(外、平均臨時雇用者数)	(126)	(124)	(122)	(113)	(123)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	34,444,357	32,418,843	31,951,480	33,945,342	38,820,609
経常利益 (千円)	3,277,742	2,880,053	2,807,558	3,453,906	3,891,675
当期純利益 (千円)	2,119,903	1,776,819	2,114,391	2,517,646	2,744,302
資本金 (千円)	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544
発行済株式総数 (株)	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418
純資産額 (千円)	15,852,431	16,115,065	17,668,221	19,733,977	20,960,467
総資産額 (千円)	29,943,909	28,427,793	29,409,380	34,039,966	36,276,031
1株当たり純資産額 (円)	537.77	547.68	601.48	672.30	714.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (-)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	34.00 (12.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.05	60.34	71.90	85.73	93.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	56.7	60.1	58.0	57.8
自己資本利益率 (%)	14.5	11.1	12.5	13.5	13.5
株価収益率 (倍)	13.4	11.5	14.2	13.4	12.3
配当性向 (%)	32.9	39.8	33.4	39.7	37.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	416 (85)	422 (83)	425 (79)	433 (68)	449 (66)
株主総利回り (%)	181.0	133.6	197.5	226.9	234.0
(比較指標： TOPIX(東証株価指数)) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,292	983	1,100	1,336	1,386
最低株価 (円)	493	607	532	903	956

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2018年3月期の1株当たり配当額34円には、創立80周年記念配当10円を含んでおります。

4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

- 1938年 5月 株式会社地蔵堂鋳物工業所を設立。
- 1939年 1月 北越鋳物機械株式会社に商号変更。
- 1939年12月 北越工業株式会社に商号変更。
- 1940年10月 東京出張所を新設。
- 1944年 5月 東京出張所を東京支社に改称。
- 1963年 1月 大阪営業所を新設。
- 1964年 6月 大阪営業所を大阪支店に改称。
- 1970年 5月 現在地に大阪支店を移転。
- 1978年 7月 東京支社を東京本社・東京支店に改称。
- 1980年 2月 現在地に東京本社・東京支店を移転。
- 1980年 3月 新潟本社(燕市下粟生津)に鋳造及び機械設備を新設。
- 1980年10月 新潟証券取引所に上場。
- 1990年 7月 新潟本社(燕市下粟生津)に機械設備を増設。
- 1991年 1月 オランダ国アムステルダム市に連結子会社、HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.を設立。
- 1993年 4月 埼玉県八潮市に連結子会社、株式会社イーエスシーを設立。
- 1994年 8月 新潟本社・工場が品質保証規格ISO9001の認証取得を受ける。
- 2000年 3月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 2000年 3月 エアマン電子株式会社(現：イーエヌシステム株式会社)を連結子会社とする。
- 2001年 3月 株式会社イーエスシー東北を連結子会社とする。
- 2001年 4月 新潟県燕市に連結子会社、株式会社ファンドリーを設立。
- 2002年 3月 小池産業株式会社を連結子会社とする。
- 2003年 8月 東京本社機構を新潟本社(燕市下粟生津)に移転するとともに、新潟本社・工場を本社・工場に改称。
- 2005年 4月 本社・工場が品質保証規格ISO14001の認証取得を受ける。
- 2006年 6月 現在地(燕市下粟生津)に本店を移転。
- 2009年 7月 連結子会社、株式会社イーエスシー東北を連結子会社、株式会社イーエスシーに吸収合併。
- 2011年 3月 連結子会社、小池産業株式会社を清算結了。
- 2013年 8月 本社・工場に塗装工場を建設。
- 2013年10月 マレーシア セランゴール州に子会社、HOKUETSU INDUSTRIES ASIA SDN.BHD.(現：AIRMAN ASIA SDN.BHD.)を設立。
- 2014年 3月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 2014年12月 米国 ジョージア州に子会社、AIRMAN USA CORPORATIONを設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、コンプレッサ、発電機及び車両系建設機械等の建設機械・産業機械の製造及び販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 建設機械事業

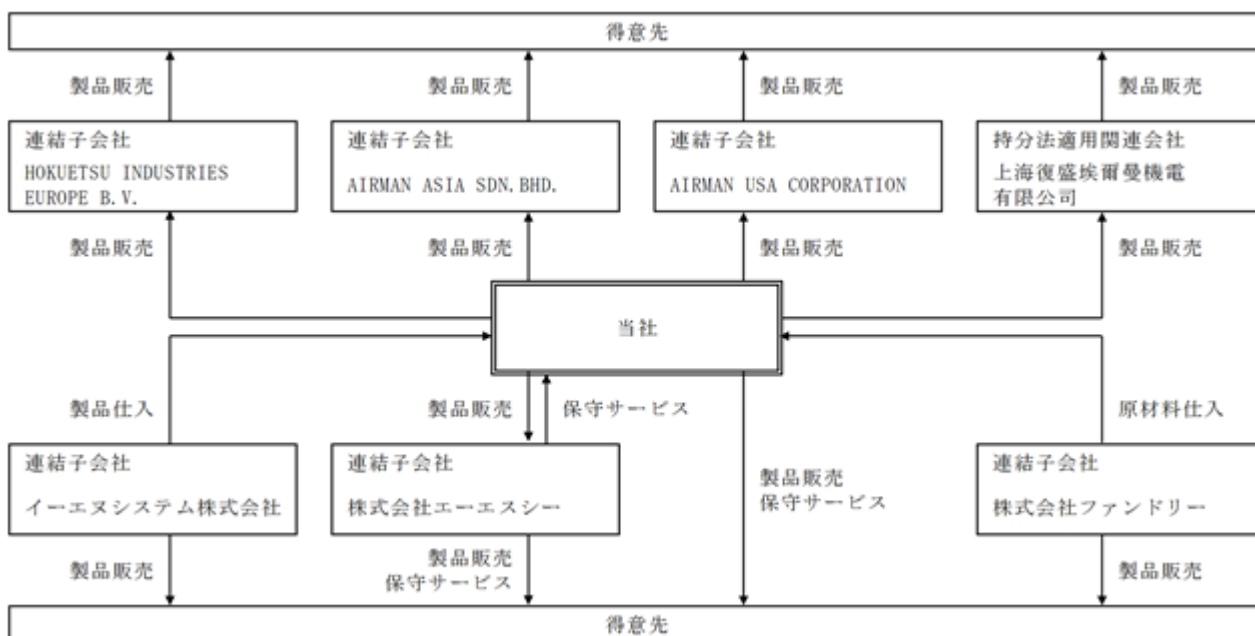
主要な製品は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等であります。

当社、子会社イーエヌシステム(株)、(株)ファンドリー及びAIRMAN USA CORPORATION、関連会社上海復盛埃爾曼機電有限公司が製造・販売するほか、子会社(株)エーエスシー、HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.及びAIRMAN ASIA SDN.BHD.が販売をしております。

#### (2) 産業機械事業

主要な製品は、モータコンプレッサ等であります。

当社及び子会社(株)ファンドリーが製造・販売するほか、子会社(株)エーエスシーが販売をしております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱イーエスシー	埼玉県 八潮市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	100.0	-	当社製品の販売及び保守サービス 当社役員2名及び当社従業員2名 が役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
イーエヌシステム㈱	新潟県 燕市	10,000	建設機械事業	100.0	-	当社製品の仕入 当社役員4名及び当社従業員1名 が役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千EUR 521	建設機械事業	100.0	-	当社製品の販売 当社役員2名及び当社従業員1名 が役員を兼務
㈱ファンドリー	新潟県 燕市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	68.3	-	当社製品の原材料の仕入 当社役員2名及び当社従業員1名 が役員を兼務
AIRMAN ASIA SDN.BHD.	マレーシア セランゴール州	千RM 1,500	建設機械事業	100.0	-	当社製品の販売 当社役員2名及び当社従業員1名 が役員を兼務
AIRMAN USA CORPORATION	米国 ジョージア州	千US\$ 1,000	建設機械事業	100.0	-	当社製品の製造及び販売 当社役員1名及び当社従業員2名 が役員を兼務
(持分法適用関連会社) 上海復盛埃爾曼機電 有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 20,294	建設機械事業	50.0	-	当社製品の製造及び販売 当社役員2名及び当社従業員2名 が役員を兼務

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 イーエヌシステム㈱及びAIRMAN USA CORPORATIONは、特定子会社に該当しております。  
3 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。  
4 AIRMAN USA CORPORATIONについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,611,969千円
	(2) 経常利益	436,751千円
	(3) 当期純利益	327,469千円
	(4) 純資産額	429,361千円
	(5) 総資産額	2,131,206千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	674 (123)
合計	674 (123)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、一括して全社(共通)と記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
449 (66)	40.60	16.90	6,577,762

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	449 (66)
合計	449 (66)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、一括して全社(共通)と記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は提出会社にのみ結成されております。

提出会社における労働組合の状況は次のとおりであります。

1946年3月に北越工業労働組合として結成され、現在JAM(Japanese Association Of Metal, Machinery and Manufacturing Workers)に加盟しております。2019年3月31日現在の組合員数は407名であり、会社とは円滑な労使関係を維持しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「お客様第一の信念に徹し、社会の発展に貢献する」、「物心ともに豊かで、公平な働きがいのある会社とする」、「国際的感覚をもち、経営の革新と技術の開発に努める」を経営理念に掲げております。この実現に向けて、社会倫理を尊重し、社員全員が行動指針、品質・環境方針に従いお客様のニーズを幅広く企業活動に展開し、企業価値の向上を目指しております。

#### (2) 経営戦略

当社グループは経営方針に基づき企業価値向上のための諸施策をとりまとめた「中期ビジョン」を策定しております。全社戦略は利益率の向上と、市場の変化に対応し安定した収益を確保できる企業体質とすることを最重要課題としております。創業以来より培ってきたコア技術をベースに、ニーズに沿った販売戦略、開発戦略を展開し、製造戦略では常に生産性向上を目指してまいります。また、品質・環境方針の徹底、財務体質の強化、人材育成・活用、ICTによる情報連携、コーポレートガバナンス体制の構築・コンプライアンス強化などを北越工業グループ全社で取り組み、3年後を見据えた「中期ビジョン」を確実に達成し、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは経営上の目標の達成状況を判断する指標として、企業の本業や財務活動などの収益力を表す売上高経常利益率を用いております。常に変化する市場環境の中で持続的成長と収益性の向上を目指し、経営の合理化及び効率を高め、財務体質の強化により売上高経常利益率12%以上確保することを目標としております。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

昨今の経営環境につきましては、国内市場は首都圏再開発、インフラ整備、災害復興などを背景に需要は安定して推移するものと思われませんが、海外では米中貿易摩擦や英国のEU離脱などのリスクが懸念されます。当社の足元におきましては、引き続き原材料高騰や人手不足によるマイナス要素が潜在するほか、世界経済の不確実性に沿った為替リスクの高まりも想定されます。

このような情勢のなか、北越工業グループの連携を図り、さらなる販売網の強化、生産性の向上、メンテナンス事業の拡充を推進してまいります。



## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、今後変動する可能性があります。

### (1) 市場環境の変動

当社グループは、建設関連機械及び工場設備関連機械の製造・販売を主な事業としており、建設投資や民間設備投資等の変動により、当社グループの製品需要に影響を受けます。需要の変動には社内外の情報を基に逐次対応を図っておりますが、予想を超えた経済情勢の急激な変動による建設投資や民間設備投資の変化、それに伴う需要動向に対応が間に合わず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 為替相場の変動

当社グループの海外売上高比率は、37.8%となっております。北米・欧州の取引においては米ドル・ユーロ建取引となり、為替相場の変動の影響を直接的に受け易くなっております。その他の国におきましても、円と現地通貨との為替相場の変動により間接的に価格競争で影響を受けております。外貨建ての営業債権等について、管理部経理課が通貨別月に為替変動による影響額を把握し取締役会に報告しておりますが、予想を超えた為替相場の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外現地法人において現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での為替相場の変動に影響される可能性があります。

### (3) 原材料価格の変動

当社グループ製品は、鉄、銅、原油等を素材とする原材料を多く使用しております。こうした素材価格は市況によって変わり、当社グループが調達する原材料価格に変動を受けます。生産性の向上や販売価格の見直し等で原材料価格の変動を吸収するように努めますが、当社グループで吸収できる範囲を超える変動は業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 公的規制等の影響

当社グループ製品は、安全や環境等の公的規格や規制及び輸出入規制、税制の影響をそれぞれの国において受けております。こうした規制等に対応するために新製品開発やモデルチェンジ、コストダウンを進めておりますが、予期しない規制等が設けられた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 製造物責任について

当社グループは、公的規格や規制の遵守はもとより、安全性、信頼性の向上に向けて厳しい社内品質基準を設けて製品の開発、製造を行っておりますが、万が一、予期せぬ製品不具合により製造物責任の事象が発生した場合、製造物責任保険で補えず、業績に影響を与える可能性があります。

### (6) 天災等の影響

当社グループは、新潟県燕市を生産拠点としておりますが、原材料の加工や部品の供給は国内各地及び海外より調達しております。これらの地域での地震や水害等の天災や戦争、テロ、事故等により大きな被害が発生した場合、原材料の調達や生産活動に影響を受け当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、輸出の減速や人手不足、原材料高騰などのマイナス要因による弱含みもみられました。世界経済におきましては、米国は引き続き堅調さを維持しましたが、米国の通商政策などの動向により世界各国の経済に与える影響が懸念されました。

このような情勢のなかで当社グループは、国内外の建設機械需要の高まりに対して、増産対応と生産効率の向上など生産体制の整備を進めてまいりました。販売面では、さらなる販路の拡大や新製品投入による市場開拓に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	35,075	41,022	17.0
(国内売上高)	(百万円)	(23,042)	(25,536)	(10.8)
(海外売上高)	(百万円)	(12,033)	(15,486)	(28.7)
営業利益	(百万円)	4,561	5,410	18.6
経常利益	(百万円)	4,697	5,643	20.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,233	3,759	16.3

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

##### イ 建設機械事業

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

国内は首都圏を中心とした再開発やインバウンド景気などを背景に建設機械の出荷が堅調に推移しました。海外では自社ブランド販売・OEM供給を展開する北米において、最新の排気ガス規制に対応した製品をリリースするなど、販売は好調に推移しました。利益面につきましては、原材料価格などの上昇がございましたが、増収効果と工場の操業度向上により前年同期比で増益となりました。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	27,437	33,441	21.9
セグメント利益	(百万円)	4,538	5,373	18.4

ロ 産業機械事業

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売については製品構成比の変化によって微減となりましたが、利益面では補給部品の供給や修理などのメンテナンス事業が好調に推移し、前年同期比で増益となりました。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高 (百万円)	7,638	7,581	0.7
セグメント利益 (百万円)	1,138	1,187	4.3

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、10,285百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び法人税等の支払額等により、前連結会計年度に比べ299百万円増加し、3,324百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ1,666百万円減少し、1,816百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等により、前連結会計年度に比べ1,932百万円減少し、1,429百万円の支出超過となりました。

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	31,647,948	122.7
産業機械事業(千円)	3,473,307	103.7
合計(千円)	35,121,256	120.5

- (注) 1 金額は販売価格によって表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	2,235,897	95.4
産業機械事業(千円)	1,128,435	95.5
合計(千円)	3,364,332	95.4

- (注) 1 金額は仕入価格によって表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ 受注実績

当社グループにおける製品は、ほとんど見込生産によっておりますので、受注実績の記載を省略しております。

ニ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	33,441,216	121.9
産業機械事業(千円)	7,581,343	99.3
合計(千円)	41,022,559	117.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 経営成績等の状況の概要、財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおり、堅調な事業環境のなか、生産・販売活動を積極的に推し進めてまいりました結果、売上高につきましては、前年同期比17.0%増の41,022百万円となりました。これは海外が28.7%増の15,486百万円、国内が10.8%増の25,536百万円となったことによるものであります。

営業利益につきましては、前年同期比18.6%増の5,410百万円となりました。これは主に売上高の増加及び工場稼働率の向上による原価率の改善によるものであります。

経常利益につきましては、前年同期比20.1%増の5,643百万円となりました。

特別利益・特別損失につきましては、主に固定資産処分損88百万円を計上しております。

税効果会計適用後の法人税等負担額につきましては、前連結会計年度の1,448百万円から、1,798百万円となりました。

このような結果、非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の3,233百万円から、16.3%増の3,759百万円となりました。

また、財政状態の分析につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ3,982百万円増加し、43,389百万円となりました。

流動資産につきましては、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと及び生産・販売の増加により受取手形及び売掛金と原材料及び貯蔵品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,880百万円増加し、31,987百万円となりました。

固定資産につきましては、厚生棟の建設や大阪支店の建替え等の設備投資により有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,102百万円増加し、11,402百万円となりました。

流動負債につきましては、生産増により支払手形及び買掛金と電子記録債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,582百万円増加し、12,653百万円となりました。

固定負債につきましては、私募債の発行により社債が増加したこと及び流動負債への振替により長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し、4,024百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと及び時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,168百万円増加し、26,711百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し、61.3%となりました。

## 資本の財源及び資金の流動性

### イ キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 経営成績等の状況の概要、 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### ロ 資金需要

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産に必要な運転資金(材料、外注加工費及び人件費等)、受注活動や市場調査等のための販売費、マーケットインの発想を基にした製品競争力強化等のための研究開発費が主な内容であります。投資活動については、事業拡大や生産性向上等を目的とした設備投資が主な内容であります。なお、将来見込まれる成長分野への資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向を勘案し、投資案件の選別を行っていく予定であります。

### ハ 財務政策

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、営業キャッシュ・フローで獲得した自己資金を基本としながら、金融機関からの借入や社債の発行による外部からの資金も利用しております。外部からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。

資金の流動性については、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、当社(提出会社)は機動的な資金調達及び当社グループ全体の資金効率アップのため、取引銀行4行と総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

## 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの経営成績に与える大きな要因について、2つのセグメント別に分析すると以下のとおりであります。

### イ 建設機械事業

#### ・市場環境の変動について

当セグメントは、主に国内外の都市開発事業やインフラ網の整備、様々なエネルギー開発・資源掘削等に向けた民間投資・公共投資の変動により、製品需要に影響を受けます。こうした中、グループ全社による情報収集・共有を図ることで、市場ニーズを柔軟に製品開発・販売手段に反映させ、事業の収益拡大に努めてまいります。

#### ・為替相場の変動について

当セグメントの北米・欧州の取引は米ドル・ユーロ建取引となり、当社グループの事業活動や経営成績において為替変動の影響を直接的に受け易くなっております。これに対し、為替予約の実施等によるリスクヘッジも検討し、為替リスクの低減を図ってまいります。これにより全てのリスクを回避できるとは限らず、予想を超えた為替相場の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外現地法人において現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での為替相場の変動に影響される可能性があります。

#### ・原材料価格の変動について

当セグメントの製品には鉄、銅、原油等を素材とする原材料を多く使用しているため、原材料価格の変動によりセグメント利益に影響を受けます。これに対し製品開発段階から原価低減活動に基づく徹底したコスト低減に取り組み、生産面においても生産性の向上を追求することで原材料価格の変動を吸収するように努めます。

#### ・公的規制等の影響

排出ガス規制や様々な製品安全規格、輸出入規制、税制などの影響をそれぞれの出荷国において受けております。これに対し、グループ全社による情報収集・共有を図ることで、製品開発・販売手段に柔軟に反映させ、最適な対応に努めてまいります。

## □ 産業機械事業

### ・市場環境の変動について

当セグメントは、主に国内の経済情勢や企業業績結果を背景とした設備投資などの変動により、製品需要に影響を受けます。こうした中、IoTを活用した機械の保守・管理を提案するソリューションビジネスを展開し、製品へのフィードバック開発の促進、部品販売・サービスの充実を図り、事業の収益拡大に努めてまいります。

### ・為替相場の変動について

当セグメントは、主に国内市場での展開であることから、為替相場の変動の影響は軽微であります。

### ・原材料価格の変動について

当セグメントの製品には鉄、銅、原油等を素材とする原材料を多く使用しているため、原材料価格の変動によりセグメント利益に影響を受けます。これに対し製品開発段階から原価低減活動に基づく徹底したコスト低減に取り組み、生産面においても生産性の向上を追求することで原材料価格の変動を吸収するように努めます。

### ・公的規制等の影響

様々な製品安全規格、トッランナーモータの搭載規制、生産性向上や省エネ貢献による優遇税制などの影響を受けております。これに対し、グループ全社による情報収集・共有を図ることで、製品開発・販売手段に柔軟に反映させ、最適な対応に努めてまいります。

### 経営上の目標の達成状況についての分析

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 経営成績等の状況の概要、財政状態及び経営成績の状況」で述べたとおりであります。

この結果、当社グループが経営上の目標の達成度の指標としている売上高経常利益率は、前年同期比0.4ポイント増の13.8%となりました。常に変化する市場環境の中、持続的成長と収益性の向上を目指し、この12%以上の高い水準を確保しながら、国内外の事業拡大に努めてまいります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。



## 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っており、当社の研究開発活動は以下のとおりであります。

当社は多様化するユーザーニーズに応え、製品の高機能化、高品質化を追求するとともに、地球環境に配慮した空気圧縮機及び発電機の研究開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発の成果及び産業財産権の状況並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。

### (1) セグメント別の主な研究開発の成果

#### 建設機械事業

- イ 高効率エアエンドを搭載し、圧縮空気の吐出圧力2段切替を可能にしたエンジンコンプレッサの開発
- ロ 高効率エアエンドを搭載し、圧縮空気未使用時の省エネ化を実現した小型エンジンコンプレッサ及び大型高圧エンジンコンプレッサの開発
- ハ 国土交通省第三次排ガス規制に適合した小型エンジンコンプレッサ及び大型高圧エンジンコンプレッサの開発
- ニ 操作部にタッチパネルを採用し、製品の各種稼働情報を表示することが可能なエンジンコンプレッサの開発
- ホ 北米第四次排ガス規制(Tier4)に適合したエンジンコンプレッサ及びエンジン発電機の開発
- ヘ 万一油が漏れても、機外に流出させることなく全量溜めることのできるオイルフェンスを備えた小型エンジンコンプレッサ及びエンジン発電機の開発
- ト 国土交通省第三次排ガス規制に適合したエンジン発電機の開発
- チ 三相4線・単相3線同時使用が可能な発電機本体を搭載したエンジン発電機の開発
- リ 新歯形を採用し効率改善を実現した小型機用エアエンド及び大型高圧機用エアエンドの開発

#### 産業機械事業

- イ ガスエンジンへの燃料ガス供給用コンプレッサの開発
- ロ 操作部にタッチパネルを採用し、使用環境に合わせ運転制御の設定を細かく調整することで省エネ化を図ると共に、製品の稼働状況を遠隔監視により把握できる工場設備用モータコンプレッサ及び屋外設置型モータコンプレッサの開発
- ハ 特殊用途向けに高効率モータと高効率エアエンドを搭載した屋外設置型モータコンプレッサの開発

### (2) 産業財産権の状況

当連結会計年度末における当社が所有している産業財産権は、国内外をあわせて268件で、出願中のものは52件であります。

### (3) 研究開発費の総額

当連結会計年度における研究開発費の総額は、169,011千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の更新・合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等(無形固定資産を含む)の総額は1,057,276千円であります。

また、当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、セグメントごとの設備投資については記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備 及び 福利施設	1,717,400	1,356,074	1,085,060 (257,967)	172,061	4,330,596	309 (61)
東京本社・東京支店 (東京都新宿区)	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	16,867 [1,119]	-	- (-)	7,304	24,172	56 (2)
大阪支店 (大阪府摂津市)	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	42,939 [1,096]	2,654	82,659 (2,413)	661	128,914	21 (-)
東北支店 (宮城県仙台市宮城野区) 他6支店、7営業所	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	259,861 [2,348]	7,139	276,379 (5,325)	3,438	546,819	63 (3)
寮他 (新潟県燕市)	-	福利施設	26,958	-	1,176 (849)	-	28,135	- (-)

##### (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エーエスシー	本社・工場 (埼玉県八潮市) 他11事業所	建設機械事業 産業機械事業	修理設備 及び 営業所設備	6,371 [515]	3,978	222,253 (1,861)	1,737	234,340	72 (13)
イーエヌシステム(株)	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業	生産設備 及び 営業所設備	1,413	145,632	- (-)	2,866	149,913	100 (29)
(株)ファンドリー	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備 及び 営業所設備	47,931	88,674	48,606 (5,299)	6,576	191,787	29 (14)

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	本社 (オランダ国 アムステルダム市)	建設機械事業	営業所設備	- 〔213〕	379	- (-)	399	779	3 (-)
AIRMAN ASIA SDN.BHD.	本社 (マレーシア セランゴール州)	建設機械事業	営業所設備	- 〔192〕	527	- (-)	307	835	7 (-)
AIRMAN USA CORPORATION	本社・工場 (米国 ジョージア州)	建設機械事業	生産設備 及び 営業所設備	0 〔2,317〕	11,059	- (-)	1,830	12,889	14 (1)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。  
2 建物及び構築物欄の〔 〕内の数字は、連結会社以外から賃借中の建物の面積㎡を表示しております。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2019年3月31日現在実施中及び計画の重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備の 更新・合理化等	1,100,000	164,466	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	-
	大阪支店 (大阪府摂津市)	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備の 建替え	700,000	434,965	自己資金 及び 借入金	2018年 9月	2019年 10月	-
イーエヌ システム(株)	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業	生産設備の 新設	2,300,000	281,429	自己資金	2018年 10月	2019年 12月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

上記大阪支店建替えのための除却等を除き、2019年3月31日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,165,418	30,165,418	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2003年6月27日 (注)	-	30,165,418	-	3,416,544	666,143	3,394,894

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	25	205	101	3	2,631	2,992	-
所有株式数(単元)	-	77,837	2,789	75,585	38,942	5	106,247	301,405	24,918
所有株式数の割合(%)	-	25.82	0.93	25.08	12.92	0.00	35.25	100.00	-

(注) 1 自己株式数は537,890株であり、「個人その他」に5,378単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

- 2 上記「金融機関」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する株式が2,907単元含まれております。
- 3 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
バイオグリーン有限会社	東京都杉並区下井草一丁目25 - 20	2,444	8.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,961	6.62
千代田産業株式会社	東京都中野区中野三丁目34 - 32	1,748	5.90
佐藤美武	東京都杉並区	1,502	5.07
北越工業持株会	新潟県燕市下粟生津3074	1,246	4.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5	932	3.15
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071 - 1	932	3.15
GOLDMAN, SACHS&CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10 - 1 六本木ヒル ズ森タワー)	881	2.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	857	2.89
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木六丁目10 - 1 六本木ヒル ズ森タワー)	777	2.62
計	-	13,285	44.84

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2 2019年3月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社が2019年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社
住所	東京都港区赤坂五丁目4 - 15 ARA赤坂ビル4階
保有株券等の数	株式 1,510,600株
株券等保有割合	5.01%

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 537,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,602,700	296,027	-
単元未満株式	普通株式 24,918	-	-
発行済株式総数	30,165,418	-	-
総株主の議決権	-	296,027	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式290,700株(議決権2,907個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	537,800	-	537,800	1.78
計	-	537,800	-	537,800	1.78

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式290,700株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(従業員株式所有制度)

従業員株式所有制度の概要

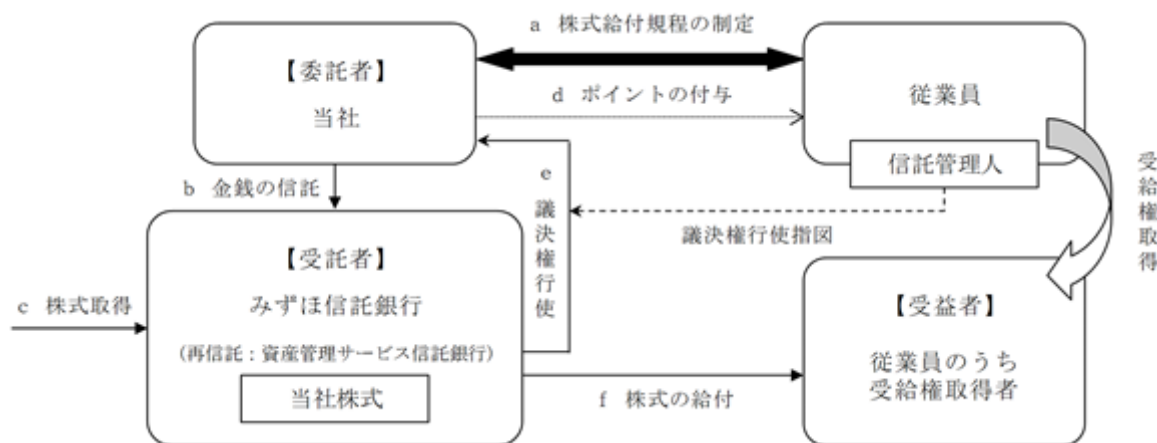
当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して当社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

<本制度の仕組み>



- a 当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定いたしました。
- b 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行(再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社)(以下、「信託銀行」という。)に金銭を信託(他益信託)します。
- c 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。
- d 当社は「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。
- e 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。
- f 従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

従業員に取得させる予定の株式の総数または総額

2019年3月31日現在で、当社は146,250千円を拠出し、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が当社株式を150,000株、141,750千円取得しております。今後資産管理サービス信託銀行(信託E口)が当社株式を取得する予定は未定であります。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社グループの従業員を対象としております。



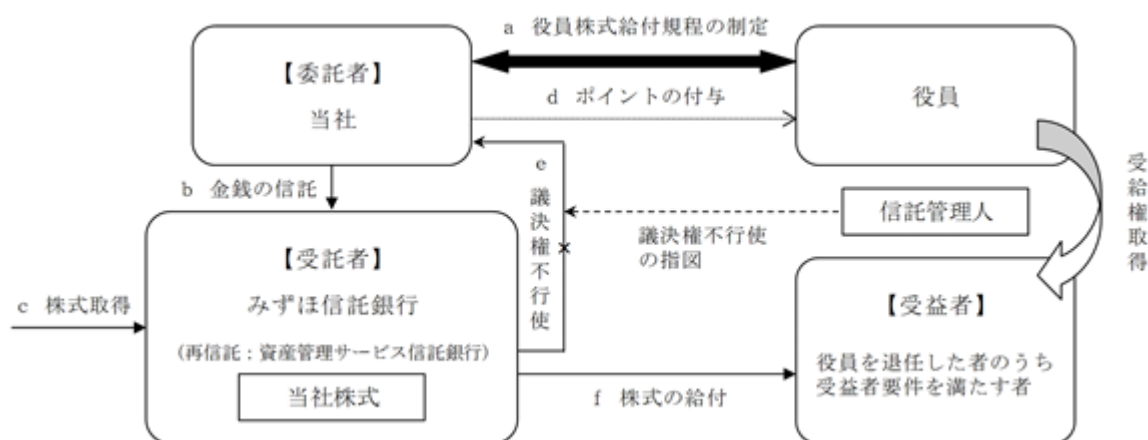
(業績連動型株式報酬制度)

業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意欲を高めることを目的とし、また当社の監査等委員である取締役に、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、報酬月額、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時であります。

<本制度の仕組み>



- a 当社は、株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定いたしました。
- b 当社は、aの株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します(以下、かかる金銭信託により設定される信託を、「本信託」という。)
- c 本信託は、bで信託された金銭を原資として当社株式を、当初は市場取引により取得します。
- d 当社は、「役員株式給付規程」に基づき役員にポイントを付与します。
- e 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- f 本信託は、役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者(以下、「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

役員に取得させる予定の株式の総数または総額

2019年3月31日現在で、当社は146,500千円を拠出し、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が当社株式を158,500株、143,066千円取得しております。今後資産管理サービス信託銀行(信託E口)が当社株式を取得する予定は未定であります。

当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の役員を対象としております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	221	263
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	537,890	-	537,890	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2 当事業年度における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する290,700株は含まれておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する289,000株は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、2019年6月26日開催の第88期定時株主総会において定款一部変更を決議し、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり35円の配当(うち中間配当15円)を実施いたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月5日 取締役会決議	444,412	15
2019年6月26日 定時株主総会決議	592,550	20

- (注) 1 2018年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金4,024千円が含まれております。
- 2 2019年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金5,814千円が含まれております。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守をはじめとし、企業倫理の重要性と経営の健全化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業としての社会的責任を認識し、株主をはじめ、すべての利害関係者から一層信頼される企業を目指して、公正で透明性の高い経営の実現に向けてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2019年6月26日開催の第88回定時株主総会の定款変更決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置することにより、取締役会の監督機能の実効性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の柔軟性と効率性を高め、さらなる企業価値の向上を図ることを目的とするものです。

移行後のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

(取締役会)

取締役(監査等委員であるものを除く。)6名及び監査等委員である取締役4名の合計10名で構成され、原則として月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、様々な視点からの検討と意見交換を踏まえたうえで、法令、定款及び取締役会規則に定められた経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督してまいります。さらに、経営会議を毎月実施し、グループ全体の業務執行状況を把握し、速やかに経営判断を行い情報開示に反映することとしております。

(監査等委員会)

常勤の監査等委員である取締役1名と東京証券取引所に独立役員として届け出た社外取締役(以下、「独立社外取締役」という。)である監査等委員3名で構成されております。

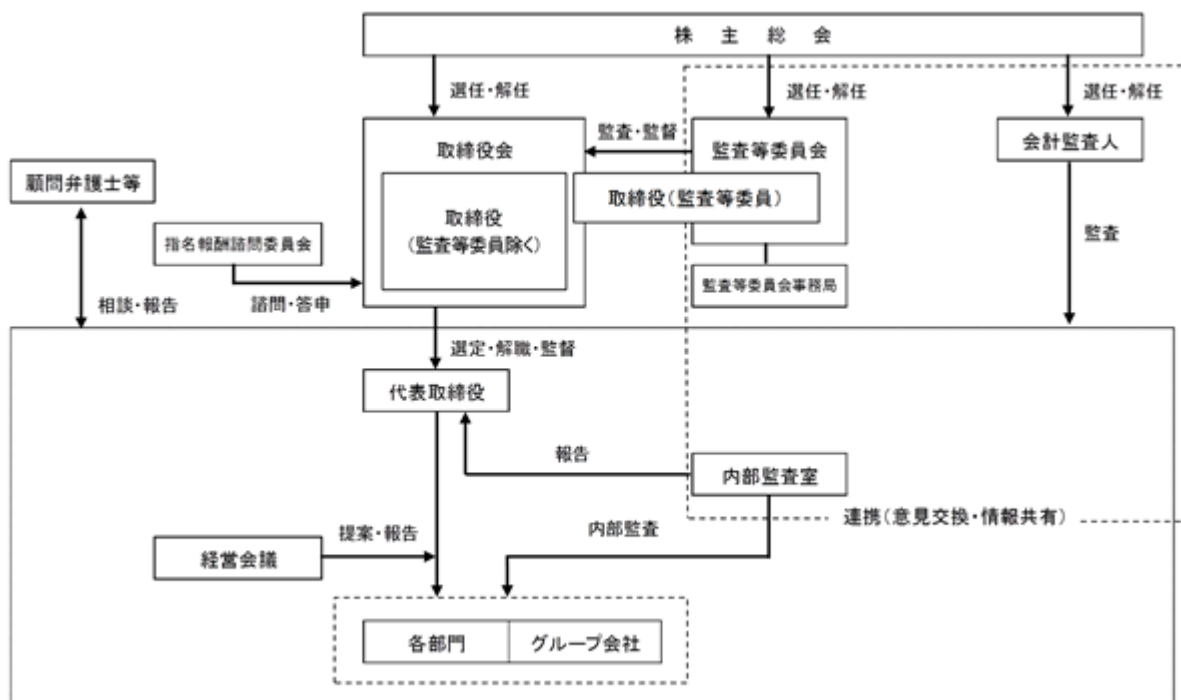
監査等委員である取締役は、監査等委員会が定めた監査計画及び職務分担に従い取締役会のほか経営会議などの重要会議に出席し、取締役の職務並びに業務執行について確認するほか、各部門及び子会社への往査、使用人との面談、稟議書など決裁書類やその他重要事項の閲覧などを通じて監査を実施することとしております。

(指名・報酬諮問委員会)

経営の透明性・客観性を高める観点から、2019年6月26日付で任意の諮問機関「指名報酬諮問委員会(代表取締役(寺尾正義氏)を当該委員会の長とし、独立社外取締役(小池敏彦氏、鈴木孝昌氏及び粕谷義和氏)及び管理本部担当取締役(上原均氏)で構成)」を設置いたしました。今後は、同委員会において取締役候補者の指名並びに役員報酬について審議することとしております。

なお、客観性並びに透明性の確保の観点から、同委員会は過半数が独立社外取締役で構成される旨、「指名報酬諮問委員会規程」において規定しております。

コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



#### 企業統治に関するその他の事項

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり「内部統制システム構築に係る基本方針」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応して内部統制報告書を関東財務局へ提出し、財務報告に係る内部統制の有効性に対する評価結果を開示しております。

## 内部統制システム構築に係る基本方針

- 1 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 企業価値向上のために制定した中期ビジョン及び年次事業計画に基づいて、目標達成のために活動し、その進捗状況の管理を行う。
  - (2) 「組織規程」の職務権限基準及び決裁ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。
  - (3) 職務執行の効率性を高めるため、各部門の業務進捗状況を取締役会及び部長以上を含めた経営会議で部門責任者より報告を受け、全社的な業務の効率化を図る体制とする。
- 2 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 法令、定款等の遵守を目的として、コンプライアンスに関する規程を定め、取締役自らが率先垂範する。また、研修等を通じ、コンプライアンス体制の推進を図る。
  - (2) 「組織規程」の職務分掌表及び職務権限基準により、職務の範囲や権限を定め、適切な牽制が機能する体制とする。
  - (3) 「反社会的勢力排除規程」により、反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとる。
- 3 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (1) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて定められた期間、保存する。
  - (2) これらの文書、情報等は必要に応じ、必要な関係者が閲覧できる体制を維持する。
- 4 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 企業活動に関連する損失の危険については、経営環境の変化に対応しながら、「リスク管理規程」により管理する。
  - (2) 新たに生じたリスクについては、代表取締役がリスクの内容により適当と定めた責任部門を指定し、リスク管理体制を明確化する。
  - (3) 内部監査室はリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査等委員会に文書で報告する。
  - (4) 事業活動上の重大な事態が発生した場合には、「リスク管理規程」に則り緊急対策協議会を招集し、迅速な対応を行うことにより損失・被害を最小限にとどめる体制を整える。
- 5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 当企業集団は、「子会社運営規程」により業務の適正確保に努める。
  - (2) 子会社は、「子会社運営規程」に基づく特別の事項については、管理本部担当取締役への報告、承認、決裁を義務付け、重要事項については、取締役会決裁事項とする。
  - (3) 子会社の事業に関しては、子会社の自主性を尊重しつつ、それぞれ統括責任を負う取締役を任命し、企業集団としての業務の適正を図るとともに、管理本部は子会社より定期的に事業報告を受け、子会社の取締役の職務執行が効率的に行われるよう管理する。
  - (4) 子会社を内部監査室による定期的な監査の対象とし、監査の結果は代表取締役に報告する体制とし、内部監査室は当社及び子会社の内部統制状況を把握・評価する。
  - (5) 子会社が規程等に基づいてリスク管理を行い、重要事項については統括責任を負う取締役及び管理本部と協力して当企業集団として管理する。

- (6) 内部通報制度(ホットライン)の窓口を当社及び子会社の共用のものとして社内外に設けるとともに、通報を行った者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制とする。
  - (7) 当社及び子会社において、法令及び社内規程等に違反またはその懸念がある事象が発生あるいは発覚した場合、速やかに部署責任者、当社の管理本部担当取締役及び内部監査室に報告する体制とする。
- 6 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性並びに監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
- (1) 監査等委員会の必要とする時に備え、業務補助のための部門を内部監査室等と定め、その人事については監査等委員会の同意を得ることとする。
  - (2) 内部監査室等が監査等委員会の業務補助を行う場合、監査等委員会の指示に従って職務を行うこととする。
- 7 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制
- (1) 監査等委員会は取締役会及び経営会議等に出席し、経営状況、リスク管理、コンプライアンス等、当社及び当企業集団全般にわたる報告を受ける体制とする。
  - (2) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、当該事実に関して報告する。
  - (3) 監査等委員会が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人等、並びに子会社の取締役及び使用人等に対して報告を求めることができる。
  - (4) 監査等委員会に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制とする。
  - (5) 内部通報制度の通報状況について速やかに監査等委員会に報告を行う。
- 8 その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査等委員会に対して、取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施する機会を確保するとともに、代表取締役、内部監査室及び監査法人と、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- 9 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用等の処理に係わる方針  
監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用等の処理をする。
- 10 財務報告の信頼性を確保するための体制  
金融商品取引法等の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるように内部統制システムを構築し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めており、社外取締役全員と当該契約を締結しております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項 (剰余金の配当等の決定機関)

当社は、株主への機動的な資本政策及び配当政策の遂行を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	寺尾正義	1955年1月11日	1977年4月 当社入社 1997年3月 当社第三設計部長 2001年3月 当社開発部長 2002年11月 当社製造部長 2004年3月 当社製造部長 (兼)生産改革チームリーダー 2005年3月 当社執行役員製造部長 (兼)生産改革チームリーダー 2005年6月 当社執行役員製造部長 2008年4月 当社執行役員販売促進部長 2009年3月 当社執行役員販売促進部長 (兼)カスタマーサポート部長 2010年3月 当社執行役員販売促進部長 (兼)経営企画室長 2010年6月 当社取締役販売促進部長 (兼)経営企画室長 2011年4月 当社常務取締役生産本部長 2014年3月 当社専務取締役生産本部管掌 2015年3月 当社代表取締役社長 現任	(注) 2	60
常務取締役 管理本部長 経営企画グループ長	上原均	1955年8月15日	1974年4月 当社入社 1999年3月 当社総務部長 2003年6月 当社執行役員管理部長 2011年4月 当社執行役員管理本部長 (兼)内部監査室長 2011年6月 当社取締役管理本部長 (兼)内部監査室長 2013年3月 当社取締役管理本部長 2014年3月 当社常務取締役管理本部長 2018年3月 当社常務取締役管理本部長 (兼)経営企画グループ長 現任	(注) 2	58
常務取締役 生産本部長	武石学	1955年9月6日	1974年4月 当社入社 2009年3月 当社品質保証部長 2011年4月 当社執行役員品質保証部長 2013年3月 当社執行役員製造部長 2014年3月 当社執行役員生産本部長 2014年6月 当社取締役生産本部長 2019年3月 当社常務取締役生産本部長 現任	(注) 2	23
取締役 営業本部長	堀内義正	1959年8月24日	1982年4月 当社入社 2010年3月 当社大阪営業部長 (兼)西日本支店長 2011年4月 当社執行役員大阪営業部長 2013年3月 当社執行役員西日本営業部長 2016年3月 当社執行役員東日本営業部長 2016年6月 当社取締役東日本営業部長 2019年3月 当社取締役営業本部長 現任	(注) 2	27

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業副本部長 海外営業部担当	渡辺仁	1956年10月8日	1980年4月 当社入社 2010年3月 当社海外営業部長 2013年3月 当社執行役員海外営業部長 2014年6月 当社取締役海外営業部長 2019年3月 当社取締役営業副本部長 海外営業部担当 現任	(注)2	30
取締役 開発・品質担当	山後正幸	1955年4月8日	1978年4月 当社入社 1997年3月 当社第二設計部長 2002年11月 当社開発部長 (兼)産機設計グループ長 2006年12月 当社開発部長 2010年3月 当社執行役員開発部長 2011年6月 当社取締役開発部長 2014年3月 当社取締役開発部長 (兼)開発グループ長 2015年3月 当社取締役開発部長 2017年3月 当社取締役開発・品質担当 現任	(注)2	30
取締役 (常勤監査等委員)	安達政実	1956年8月16日	1979年4月 当社入社 2004年3月 当社経営企画室主査 2008年3月 当社経営企画室(内部統制担当)主査 2010年3月 当社管理本部長付主査 2010年6月 当社常勤監査役 2019年6月 当社取締役(常勤監査等委員) 現任	(注)3	37
取締役 (監査等委員)	小池敏彦	1960年4月6日	1995年4月 弁護士登録 1995年4月 高城合同法律事務所入所 2006年6月 日本ビグメント株式会社社外監査役 2014年6月 当社監査役 2017年10月 虎ノ門法律経済事務所入所 現任 2019年6月 当社社外取締役(監査等委員) 現任	(注)3	0
取締役 (監査等委員)	鈴木孝昌	1959年12月3日	1994年7月 新潟大学工学部助教授 2004年4月 新潟大学工学部准教授 2007年9月 新潟大学大学院自然科学研究科 材料生産システム専攻教授 2010年4月 新潟大学大学院自然科学研究科 電気情報工学専攻教授 現任 2010年4月 新潟大学工学部電気電子工学科教授 2015年6月 当社取締役 2017年4月 新潟大学工学部工学科 電子情報通信プログラム教授 現任 2017年4月 新潟大学工学部附属工学力 教育センター長 現任 2017年4月 新潟大学工学部副学部長 現任 2019年6月 当社社外取締役(監査等委員) 現任	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	粕谷義和	1955年12月26日	1990年3月 公認会計士登録 1991年5月 粕谷公認会計士事務所設立 現任 2016年6月 当社監査役 2019年6月 当社社外取締役(監査等委員) 現任	(注)3	1
計					273

- (注) 1 小池敏彦氏、鈴木孝昌氏及び粕谷義和氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は2019年6月26日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は2019年6月26日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 2019年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

### 社外役員の状況

#### イ 社外取締役の員数並びに社外取締役と当社との関係

当社の社外取締役は3名であり、いずれも監査等委員である取締役であります。

各監査等委員である社外取締役が所有する当社株式の状況につきましては、「第一部 企業情報、第4 提出会社の状況、4 コーポレート・ガバナンスの状況等、(2) 役員の状況、役員一覧」に記載のとおりであります。それ以外に各監査等委員である社外取締役と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はございません。

#### ロ 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、取締役会や監査等委員会等において高い見識に基づく意見表明や提言を積極的に行うことで、取締役会による経営の監督及び監査等委員会による監査をより一層強化する機能及び役割を果たすと期待しております。また、監査等委員である社外取締役鈴木孝昌氏は、長年にわたる大学教授としての豊富な経験・知識に基づく視点を経営に活かしていただくことを期待しております。監査等委員である社外取締役小池敏彦氏及び粕谷義和氏は、弁護士あるいは公認会計士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に活かしていただくことを期待しております。

#### ハ 社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めていないものの、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、当該基準に照らし、社外取締役鈴木孝昌氏、小池敏彦氏及び粕谷義和氏のいずれも、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役による監督または監査と内部監査室、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は、監査等委員会にて審議するとともに、定期及び必要に応じて内部監査室や会計監査人と情報交換の会合を持ち、効率的かつ客観的な監査等が行えるように連携を図ってまいります。

### (3) 【監査の状況】

#### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査は、代表取締役直轄の専任3名で実施しております。往査の都度、監査結果を「監査報告書」にまとめ、代表取締役に報告するとともに取締役会及び監査等委員会に文書にて報告しており、必要に応じて個別に詳細な説明を行っております。

監査等委員会監査は、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で実施してまいります。監査等委員会監査では、監査等委員会で策定した監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役等から報告聴取、重要な決裁書類を閲覧する等の監査業務により、経営に対する監視・検証を行ってまいります。

また、監査等委員会は会計監査人及び内部監査室と相互の情報・意見交換を行うなど連携を保ち、監査の質的向上と効率化に努めてまいります。

なお、監査等委員である取締役粕谷義和氏は、公認会計士の資格を有しております。

#### 会計監査の状況

##### イ 監査法人の名称、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員・五十嵐朗氏及び指定有限責任社員・業務執行社員・大黒英史氏であります。

監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士9名、その他8名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

##### ロ 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定におきましては、会計監査の専門性、独立性、品質管理体制、監査報酬等及びグローバルな監査体制等を総合的に勘案し、当社の事業規模に適した監査対応等の相当性を検討した結果、当社の会計監査人として適任と判断し選定しております。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また監査等委員会は、会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認められる場合のほか、職務遂行の状況等を勘案のうえ、株主総会に提出する議案の内容として、会計監査人の解任または不再任を決定いたします。

##### ハ 監査等委員会による監査法人の評価

2019年3月期は、監査役会が会計監査人より監査計画の内容説明を受け、期中における職務執行の監視・検証及び職務執行状況の報告聴取、期末の監査結果説明を受けるとともに、執行部門に会計監査人の監査体制・方法、資質等の所見を受けており、会計監査人の監査結果と監査役会の監査認識と差異がないことも含め総合的に確認、評価し、適正な監査を実施していると判断しております。今後は、監査等委員会として会計監査人の監査結果と監査等委員会の監査認識と差異がないことも含め総合的に確認、評価し、適正な監査を実施していることを判断してまいります。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	35,150	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	35,150	-

ロ その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

ハ 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

ニ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の監査方針、方法、時間、チーム体制及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、前年度の報酬等の額、監査計画と実績、職務執行状況及び他社の状況を踏まえ、当社の規模・業務特性に照らして妥当性を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

なお、今後は、監査等委員会において、同様の視点、手続き及び方法を用いて、相当性について確認してまいります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の報酬等の決定に関する手続きの独立性・客観性を担保すること及びコーポレート・ガバナンスを充実させることを目的として、2019年6月26日付で監査等委員である社外取締役をメンバーに含めた指名報酬諮問委員会を設置しております。

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、指名報酬諮問委員会の答申結果をもとに、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮し、取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬については取締役会により、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員の協議により決定してまいります。

当事業年度においては、取締役及び監査役の報酬について、2018年6月27日に実施された取締役会及び監査役の協議により決定しております。

なお、報酬限度額については、2019年6月26日開催の第88回定時株主総会において、取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬限度額は年額4億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額5,000万円以内と決議いただいております。

また、業績連動型株式報酬等の額については、2019年6月26日開催の第88回定時株主総会において、上記報酬限度額とは別枠で決議いただいております。

取締役(監査等委員であるものを除く。)及び監査等委員である社内取締役の報酬は、固定報酬及び業績連動報酬(賞与、株式報酬)により構成され、各報酬の占める割合は、固定報酬が約55～65%、業績連動報酬が約35～45%(内、賞与約30～35%、株式報酬約5～10%)を目安として設定しております。

監査等委員である社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場であり、一定の固定報酬のみ支給しております。

・固定報酬(基本報酬)

固定報酬については、各役員の担当領域の規模・責任やグループ経営への影響の大きさなどに応じた役位及び職務等を勘案し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮した相応な金額としております。

・業績連動報酬(賞与)

業績連動報酬(賞与)については、過去の支給実績、世間水準、経営内容及びその他諸般の事情を勘案し、企業業績と企業価値の持続的な向上に対する動機付けを図るため、連結業績(営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益)の達成度等に応じた金額としております。

・業績連動報酬(株式報酬)

業績連動報酬(株式報酬)については、当社が定める役員株式給付規程に従って、報酬月額、業績達成度等に応じたポイントを付与し、累積したポイント数(株式数)に相当する当社株式が信託を通じて給付するものであり、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績は以下のとおりであります。

指標	目標(千円)	実績(千円)
営業利益	5,260,000	5,410,424
経常利益	5,440,000	5,643,228
親会社株主に帰属する当期純利益	3,660,000	3,759,266

役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	216,812	121,680	74,954	20,178	7
監査役 (社外監査役を除く。)	22,816	13,470	7,910	1,436	1
社外役員	15,210	15,210	-	-	3

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

「純投資目的」とは専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものであり、その他の株式については、純投資目的以外の株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株式の政策保有は、保有先企業との取引関係の維持強化を通じて当社の企業価値向上につながる場合に限定して行っています。

なお、取締役会において年に1回、保有先企業との取引状況及び保有先企業の財政状態、経営成績、株価、配当等の状況並びに資本コストを確認し、政策保有の継続の可否について検討し決定しています。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	781,818
非上場株式以外の株式	21	2,328,269

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	692	株式分割及び取引先持株会における増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	1,263
非上場株式以外の株式	2	-



八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株カナモト	619,792	619,792	建設機械事業における商品販売 等の業務のより円滑な推進のため	有
	1,698,230	2,194,063		
西尾レントオール株	52,707	52,707	建設機械事業における商品販売 等の業務のより円滑な推進のため	無
	168,135	171,561		
ユアサ商事株	23,500	23,500	建設機械事業における商品販売 等の業務のより円滑な推進のため	有
	73,320	82,485		
株山善	60,000	60,000	産業機械事業における商品販売 等の業務のより円滑な推進のため	有
	70,020	66,660		
日立建機株	20,000	20,000	建設機械事業における商品販売 等の業務のより円滑な推進のため	無
	58,740	82,100		
株三菱UFJフィナン シャル・グループ	91,790	91,790	当該会社の子会社との金融取引 等の業務のより円滑な推進のため	有
	50,484	63,977		
住友商事株	27,000	27,000	建設機械事業における商品販売 等の業務のより円滑な推進のため	無
	41,337	48,357		
株みずほフィナン シャルグループ	202,320	202,320	当該会社の子会社との金融取引 等の業務のより円滑な推進のため	有
	34,657	38,724		
株ワキタ	30,000	30,000	建設機械事業における商品販売 等の業務のより円滑な推進のため	無
	33,150	35,640		
株リンコーコーポ レーション	9,700	9,700	商品輸送等の業務のより円滑な 推進のため	有
	19,681	16,975		
サコス株	45,500	45,500	建設機械事業における商品販売 等の業務のより円滑な推進のため	無
	13,422	16,334		
株第四北越フィナン シャルグループ	4,103	4,103	当該会社の子会社との金融取引 等の業務のより円滑な推進のため	有
	12,821	19,284		
新日鐵住金株	4,900	4,900	産業機械事業における商品販売 等の業務のより円滑な推進のため	有
	9,574	11,448		
株三井住友フィナン シャルグループ	2,373	2,373	当該会社の子会社との金融取引 等の業務のより円滑な推進のため	有
	9,197	10,578		
株南陽	3,630	3,630	建設機械事業における商品販売 等の業務のより円滑な推進のため	無
	7,648	8,581		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ニッパンレンタル	9,000	3,000	建設機械事業における商品販売 等の業務のより円滑な推進のため	無
	6,930	6,600		
山九(株)	1,204.398	1,078.970	産業機械事業における商品販売 等の業務のより円滑な推進のため	無
	6,503	5,686		
(株)明電舎	4,000	20,000	原材料購入等の業務のより円滑 な推進のため	有
	6,068	8,120		
(株)鶴見製作所	3,000	3,000	産業機械事業における商品販売 等の業務のより円滑な推進のため	無
	5,949	5,616		
日本車輛製造(株)	700	7,000	建設機械事業における商品販売 等の業務のより円滑な推進のため	有
	1,793	2,079		
(株)ナガワ	100	100	建設機械事業における商品販売 等の業務のより円滑な推進のため	無
	605	446		

- (注) 1 新日鐵住金(株)は2019年4月1日付で日本製鉄(株)に商号変更しております。  
2 (株)ニッパンレンタルの株式数の増加は、株式分割によるものであります。  
3 山九(株)の株式数の増加は、取引先持株会によるものであります。  
4 (株)明電舎及び日本車輛製造(株)の株式の減少は、株式併合によるものであります。  
5 特定投資株式における定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、当社は、毎期、個別の政策  
保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年2月28日を基準とした検証の結果、現在  
保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを2019年3月の取締役  
会において確認しております。

みなし保有株式  
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,492,342	10,615,127
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 14,349,092	<sup>1</sup> 16,077,095
商品及び製品	3,089,732	3,125,629
仕掛品	161,102	187,388
原材料及び貯蔵品	605,861	1,045,340
その他	409,189	937,390
貸倒引当金	598	616
流動資産合計	29,106,722	31,987,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,649,422	6,076,240
減価償却累計額	4,064,792	3,993,902
建物及び構築物（純額）	1,584,630	2,082,338
機械装置及び運搬具	7,526,936	7,301,029
減価償却累計額	5,768,194	5,684,909
機械装置及び運搬具（純額）	1,758,742	1,616,120
土地	<sup>2</sup> 1,812,069	<sup>2</sup> 1,716,136
建設仮勘定	82,897	870,510
その他	1,347,865	1,432,476
減価償却累計額	1,230,742	1,235,648
その他（純額）	117,123	196,828
有形固定資産合計	5,355,462	6,481,933
無形固定資産		
投資その他の資産	129,356	113,765
投資有価証券	3,706,969	3,716,983
関係会社出資金	510,081	329,522
繰延税金資産	373,585	537,724
その他	233,420	230,468
貸倒引当金	8,787	8,187
投資その他の資産合計	4,815,270	4,806,512
固定資産合計	10,300,089	11,402,212
資産合計	39,406,811	43,389,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,352,679	4,029,559
電子記録債務	1 3,577,315	1 4,222,484
短期借入金	375,000	375,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払法人税等	941,959	977,249
賞与引当金	709,261	718,821
役員賞与引当金	71,520	79,444
製品保証引当金	28,980	22,480
その他	1 1,514,474	1 2,228,814
流動負債合計	11,071,191	12,653,853
<b>固定負債</b>		
社債	-	600,000
長期借入金	1,225,000	850,000
繰延税金負債	-	1,323
株式給付引当金	98,688	117,350
役員株式給付引当金	75,447	104,452
P C B対策引当金	75,339	-
退職給付に係る負債	2,145,826	2,145,147
その他	172,559	205,823
固定負債合計	3,792,860	4,024,096
負債合計	14,864,051	16,677,950
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	15,862,433	18,525,476
自己株式	348,306	371,002
株主資本合計	22,818,265	25,458,612
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,714,312	1,308,194
為替換算調整勘定	8,381	69,816
退職給付に係る調整累計額	96,658	100,993
その他の包括利益累計額合計	1,609,273	1,137,383
非支配株主持分	115,220	115,620
純資産合計	24,542,759	26,711,617
負債純資産合計	39,406,811	43,389,568

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	35,075,589	41,022,559
売上原価	<sup>1</sup> 24,759,162	<sup>1</sup> 29,437,196
売上総利益	10,316,427	11,585,363
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	723,210	751,858
製品保証引当金繰入額	2,510	-
役員報酬及び給料手当	2,090,489	2,168,389
賞与引当金繰入額	345,081	328,211
役員賞与引当金繰入額	71,520	79,444
退職給付費用	95,830	94,546
株式給付引当金繰入額	11,620	11,508
役員株式給付引当金繰入額	29,543	33,421
その他	<sup>2</sup> 2,385,538	<sup>2</sup> 2,707,557
販売費及び一般管理費合計	5,755,344	6,174,938
営業利益	4,561,083	5,410,424
営業外収益		
受取利息	6,298	12,927
受取配当金	57,042	73,940
持分法による投資利益	7,561	21,250
為替差益	-	72,113
受取ロイヤリティー	16,899	16,780
受取手数料	25,652	38,801
その他	78,433	70,896
営業外収益合計	191,888	306,710
営業外費用		
支払利息	10,464	14,774
シンジケートローン手数料	2,999	14,978
社債発行費	-	8,155
投資有価証券評価損	-	28,151
為替差損	37,768	-
その他	3,962	7,847
営業外費用合計	55,196	73,906
経常利益	4,697,776	5,643,228
特別利益		
固定資産処分益	<sup>3</sup> 954	<sup>3</sup> 4,647
投資有価証券売却益	0	1,263
特別利益合計	954	5,910
特別損失		
固定資産処分損	<sup>4</sup> 7,283	<sup>4</sup> 88,208
特別損失合計	7,283	88,208
税金等調整前当期純利益	4,691,447	5,560,931
法人税、住民税及び事業税	1,533,040	1,782,172
法人税等調整額	84,979	16,051
法人税等合計	1,448,060	1,798,223
当期純利益	3,243,386	3,762,707
非支配株主に帰属する当期純利益	10,372	3,440
親会社株主に帰属する当期純利益	3,233,013	3,759,266

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,243,386	3,762,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286,842	406,118
為替換算調整勘定	53,039	33,950
退職給付に係る調整額	6,246	4,335
持分法適用会社に対する持分相当額	15,277	27,485
その他の包括利益合計	1,361,405	1,471,889
包括利益	3,604,792	3,290,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,594,419	3,287,377
非支配株主に係る包括利益	10,372	3,440

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	13,340,487	320,907	20,323,719
当期変動額					
剰余金の配当			711,068		711,068
親会社株主に帰属する当期純利益			3,233,013		3,233,013
自己株式の取得				30,044	30,044
自己株式の処分				2,646	2,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,521,945	27,398	2,494,546
当期末残高	3,416,544	3,887,594	15,862,433	348,306	22,818,265

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,427,470	76,698	102,904	1,247,867	107,127	21,678,714
当期変動額						
剰余金の配当						711,068
親会社株主に帰属する当期純利益						3,233,013
自己株式の取得						30,044
自己株式の処分						2,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286,842	68,316	6,246	361,405	8,092	369,498
当期変動額合計	286,842	68,316	6,246	361,405	8,092	2,864,045
当期末残高	1,714,312	8,381	96,658	1,609,273	115,220	24,542,759



当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	15,862,433	348,306	22,818,265
当期変動額					
剰余金の配当			1,096,223		1,096,223
親会社株主に帰属する当期純利益			3,759,266		3,759,266
自己株式の取得				30,112	30,112
自己株式の処分				7,416	7,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,663,043	22,696	2,640,346
当期末残高	3,416,544	3,887,594	18,525,476	371,002	25,458,612

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,714,312	8,381	96,658	1,609,273	115,220	24,542,759
当期変動額						
剰余金の配当						1,096,223
親会社株主に帰属する当期純利益						3,759,266
自己株式の取得						30,112
自己株式の処分						7,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406,118	61,435	4,335	471,889	400	471,488
当期変動額合計	406,118	61,435	4,335	471,889	400	2,168,858
当期末残高	1,308,194	69,816	100,993	1,137,383	115,620	26,711,617

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,691,447	5,560,931
減価償却費	655,368	665,914
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	395	6,916
株式給付引当金の増減額(は減少)	20,618	21,685
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	29,543	33,399
貸倒引当金の増減額(は減少)	769	582
PCB対策引当金の増減額(は減少)	-	70,830
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,510	6,500
受取利息及び受取配当金	63,341	86,868
支払利息	10,464	14,774
持分法による投資損益(は益)	7,561	21,250
投資有価証券売却損益(は益)	0	1,263
投資有価証券評価損益(は益)	-	28,151
有形固定資産処分損益(は益)	6,328	83,560
売上債権の増減額(は増加)	662,504	1,734,627
たな卸資産の増減額(は増加)	343,908	525,052
仕入債務の増減額(は減少)	268,851	1,581,429
未収消費税等の増減額(は増加)	182,502	323,055
未払消費税等の増減額(は減少)	26,810	27,013
その他	114,037	398,116
小計	4,511,376	4,841,796
利息及び配当金の受取額	63,379	250,304
利息の支払額	8,691	15,249
法人税等の支払額	1,540,818	1,752,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,025,245	3,324,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	630,088	630,144
定期預金の払戻による収入	764,997	630,113
有形固定資産の取得による支出	251,956	1,281,455
有形固定資産の売却による収入	806	102,521
無形固定資産の取得による支出	26,068	17,402
投資有価証券の取得による支出	651	677,342
投資有価証券の売却による収入	3	1,263
投資有価証券の償還による収入	-	56,547
関係会社出資金の払込による支出	8,305	-
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	500	60
出資金の回収による収入	20	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,742	1,816,829
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,600,000	-
長期借入金の返済による支出	330,000	375,000
社債の発行による収入	-	600,000
社債の償還による支出	-	500,000
リース債務の返済による支出	23,581	25,525
自己株式の取得による支出	30,044	30,112
配当金の支払額	711,120	1,095,357
非支配株主への配当金の支払額	2,280	3,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,973	1,429,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,867	44,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,421,344	122,754
現金及び現金同等物の期首残高	6,740,935	10,162,280
現金及び現金同等物の期末残高	10,162,280	10,285,034

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)エーエスシー

イーエヌシステム(株)

HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.

(株)ファンドリー

AIRMAN ASIA SDN.BHD.

AIRMAN USA CORPORATION

なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

上海復盛埃爾曼機電有限公司

(2) 持分法を適用している関連会社は、決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌連結会計年度以降の保証期間内の費用見積額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が392,105千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が338,655千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が53,450千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が53,450千円減少しております。

(連結損益計算書)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示しておりました36,209千円は「その他」として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました6,962千円は、「シンジケートローン手数料」2,999千円、「その他」3,962千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度136,836千円、144,800株、当連結会計年度133,812千円、141,600株であります。

(取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

なお、2019年6月26日開催の第88回定時株主総会の決議をもって、当社が監査等委員会設置会社へ移行することに伴い、現在の取締役及び監査役に対する本制度に係る報酬枠を廃止し、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)に対する本制度に係る報酬枠を改めて承認いただいております。

(1) 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度109,971千円、130,200株、当連結会計年度135,428千円、149,100株であります。



(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	853,845千円	964,133千円
電子記録債権(流動資産「受取手形及び売掛金」)	77,319千円	128,379千円
電子記録債務	949,070千円	1,173,350千円
営業外電子記録債務(流動負債「その他」)	38,215千円	214,101千円

2 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	96,933千円	1,000千円

3 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	33,930千円	44,341千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	171,205千円	169,011千円

3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具 売却益	954千円	4,474千円
その他	- 千円	173千円
計	954千円	4,647千円

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物 除却損	6,148千円	82,573千円
機械装置及び運搬具 除却損	1,127千円	4,407千円
その他	7千円	1,227千円
計	7,283千円	88,208千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	412,745千円	583,097千円
組替調整額	0千円	-千円
税効果調整前	412,744千円	583,097千円
税効果額	125,902千円	176,978千円
その他有価証券評価差額金	286,842千円	406,118千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	53,039千円	33,950千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,491千円	10,170千円
組替調整額	1,496千円	3,932千円
税効果調整前	8,987千円	6,237千円
税効果額	2,741千円	1,902千円
退職給付に係る調整額	6,246千円	4,335千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	15,277千円	27,485千円
その他の包括利益合計	361,405千円	471,889千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	-	-	30,165,418
合計	30,165,418	-	-	30,165,418
自己株式				
普通株式(注)	790,857	24,612	2,800	812,669
合計	790,857	24,612	2,800	812,669

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首253,400株、当連結会計年度末275,000株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加24,612株は、単元未満株式の買取りによる増加212株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加24,400株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少2,800株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	355,535	12	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	355,532	12	2017年9月30日	2017年12月4日

- (注) 1 2017年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,040千円が含まれております。
- 2 2017年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,019千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	651,810	普通配当 12 記念配当 10	2018年3月31日	2018年6月28日

- (注) 2018年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金6,050千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	-	-	30,165,418
合計	30,165,418	-	-	30,165,418
自己株式				
普通株式(注)	812,669	24,321	8,400	828,590
合計	812,669	24,321	8,400	828,590

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首275,000株、当連結会計年度末290,700株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加24,321株は、単元未満株式の買取りによる増加221株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加24,100株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少8,400株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少3,200株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少5,200株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	651,810	普通配当 12 記念配当 10	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	444,412	15	2018年9月30日	2018年12月4日

- (注) 1 2018年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金6,050千円が含まれております。
- 2 2018年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金4,024千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	592,550	20	2019年3月31日	2019年6月27日

- (注) 2019年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金5,814千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	10,492,342千円	10,615,127千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	330,062千円	330,093千円
現金及び現金同等物	10,162,280千円	10,285,034千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、複合機及びサーバー(「その他」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内(千円)	777	3,542
1年超(千円)	1,166	10,466
合計(千円)	1,944	14,008

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、主に金利変動リスクのヘッジ目的及び余剰資金運用目的で行い、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、余剰資金運用の一環として保有している複合金融商品(デリバティブ取引が組み込まれている債券)の発行体は信用度の高い金融機関ではありますが、発行体の信用リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、全て5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後3年9ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、販売促進部における債権管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて同様の管理をしております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、管理部経理課が、通貨別月別に為替変動による影響額を把握し取締役会に報告しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注) 2 参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,492,342	10,492,342	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,349,092	14,349,092	-
(3) 投資有価証券	2,918,945	2,918,945	-
資産計	27,760,381	27,760,381	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,352,679	3,352,679	-
(2) 電子記録債務	3,577,315	3,577,315	-
(3) 短期借入金	375,000	375,029	29
(4) 1年内償還予定の社債	500,000	500,302	302
(5) 長期借入金	1,225,000	1,227,684	2,684
負債計	9,029,994	9,033,011	3,016



当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,615,127	10,615,127	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,077,095	16,077,095	-
(3) 投資有価証券( )	2,935,165	2,935,165	-
資産計	29,627,388	29,627,388	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,029,559	4,029,559	-
(2) 電子記録債務	4,222,484	4,222,484	-
(3) 短期借入金	375,000	375,173	173
(4) 社債	600,000	601,159	1,159
(5) 長期借入金	850,000	853,413	3,413
負債計	10,077,044	10,081,789	4,745

( ) 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式(千円)	788,024	781,818

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,486,072	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,349,092	-	-	-
合計	24,835,164	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,606,029	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,077,095	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	221,536	389,130	-	-
合計	26,904,660	389,130	-	-

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	375,000	375,000	375,000	375,000	100,000	-
合計	875,000	375,000	375,000	375,000	100,000	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	600,000	-	-	-
長期借入金	375,000	375,000	375,000	100,000	-	-
合計	375,000	375,000	975,000	100,000	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,865,256	413,615	2,451,641
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	53,688	56,526	2,837
合計		2,918,945	470,141	2,448,804

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 788,024千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,280,270	397,826	1,882,444
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	62,476	73,008	10,531
	債券	592,418	620,570	28,151
合計		2,935,165	1,091,404	1,843,761

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 781,818千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。当該複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3	0	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,263	1,263	-

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度(2018年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(複合金融商品関連)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて表示しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度(2018年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,155,209千円	2,145,826千円
勤務費用	136,619千円	135,917千円
利息費用	12,424千円	12,283千円
数理計算上の差異の発生額	7,491千円	10,170千円
退職給付の支払額	150,936千円	159,049千円
退職給付債務の期末残高	2,145,826千円	2,145,147千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,145,826千円	2,145,147千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,145,826千円	2,145,147千円
退職給付に係る負債	2,145,826千円	2,145,147千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,145,826千円	2,145,147千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	136,619千円	135,917千円
利息費用	12,424千円	12,283千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,877千円	5,314千円
過去勤務費用の費用処理額	1,381千円	1,381千円
確定給付制度に係る退職給付費用	150,540千円	152,133千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	10,368千円	4,856千円
過去勤務費用	1,381千円	1,381千円
合計	8,987千円	6,237千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	140,457千円	145,314千円
未認識過去勤務費用	1,381千円	- 千円
合計	139,076千円	145,314千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
予想昇給率	3.5%	3.5%

(注) 予想昇給率は、ポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度47,686千円、当連結会計年度48,048千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
未実現棚卸資産売却益	59,393千円	88,602千円
貸倒引当金	2,761千円	2,497千円
有形固定資産償却限度超過額	10,456千円	11,517千円
減損損失	75,620千円	44,639千円
投資有価証券評価損	17,401千円	16,700千円
固定資産評価損	1,647千円	1,647千円
資産除去債務	1,191千円	1,341千円
賞与引当金	215,167千円	215,875千円
製品保証引当金	9,220千円	7,077千円
退職給付に係る負債	658,103千円	658,415千円
株式給付引当金	30,967千円	36,831千円
役員株式給付引当金	23,011千円	31,858千円
P C B 対策引当金	22,978千円	- 千円
その他	168,154千円	171,337千円
繰延税金負債との相殺	792,049千円	603,779千円
計	504,027千円	684,562千円
評価性引当額	130,441千円	146,837千円
繰延税金資産合計	373,585千円	537,724千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	740,180千円	563,201千円
在外子会社等の留保利益	48,525千円	34,768千円
固定資産圧縮積立金	3,343千円	4,666千円
その他	- 千円	2,466千円
繰延税金資産との相殺	792,049千円	603,779千円
計	- 千円	1,323千円
繰延税金負債合計	- 千円	1,323千円
繰延税金資産の純額	373,585千円	536,401千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.7%
住民税均等割等		0.5%
法人税額の特別控除額		0.9%
連結子会社の税率差異		0.8%
評価性引当額の増減		0.3%
連結調整項目		3.4%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.3%

(賃貸等不動産関係)

当社は、新潟県その他の地域において、所有している土地等の一部を賃貸しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価等に関する注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等の製造及び販売を行っております。「産業機械事業」は、モータコンプレッサ等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,437,064	7,638,524	35,075,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	27,437,064	7,638,524	35,075,589
セグメント利益	4,538,973	1,138,711	5,677,684
その他の項目			
減価償却費	528,850	110,662	639,512

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	33,441,216	7,581,343	41,022,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	33,441,216	7,581,343	41,022,559
セグメント利益	5,373,348	1,187,571	6,560,920
その他の項目			
減価償却費	556,744	96,448	653,192

- (注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。
- 2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	5,677,684	6,560,920
全社費用(注)	1,116,601	1,150,495
連結財務諸表の営業利益	4,561,083	5,410,424

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		連結財務諸表計上額(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	639,512	653,192	15,856	12,722	655,368	665,914

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	欧州(千円)	米国(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
23,042,377	790,971	2,080,355	5,898,833	3,263,051	35,075,589

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	欧州(千円)	米国(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
25,536,103	854,913	4,508,541	6,998,993	3,124,007	41,022,559

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	832円21銭	906円57銭
1株当たり当期純利益金額	110円09銭	128円09銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,233,013	3,759,266
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,233,013	3,759,266
普通株式の期中平均株式数(株)	29,366,799	29,349,676

- 3 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度275,000株、当連結会計年度290,700株)。  
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度261,023株、当連結会計年度277,923株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北越工業(株)	第17回無担保社債	2015年 7月31日	200,000	-	0.37	なし	2018年 7月31日
"	第18回無担保社債	2015年 8月31日	100,000	-	0.37	なし	2018年 8月31日
"	第19回無担保社債	2015年 9月4日	100,000	-	0.35	なし	2018年 9月4日
"	第20回無担保社債	2015年 9月24日	100,000	-	0.39	なし	2018年 9月21日
"	第21回無担保社債	2018年 7月31日	-	200,000	0.27	なし	2021年 7月30日
"	第22回無担保社債	2018年 8月31日	-	100,000	0.25	なし	2021年 8月31日
"	第23回無担保社債	2018年 9月4日	-	100,000	0.30	なし	2021年 9月3日
"	第24回無担保社債	2018年 9月21日	-	100,000	0.33	なし	2021年 9月21日
"	第25回無担保社債	2019年 3月29日	-	100,000	0.20	なし	2022年 3月29日
合計	-	-	500,000	600,000	-	-	-

(注) 社債の連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	600,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	375,000	375,000	0.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,547	23,493	1.15	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,225,000	850,000	0.54	2020年6月～ 2022年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,359	47,566	1.22	2020年4月～ 2024年7月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,656,907	1,296,060	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	375,000	375,000	100,000	-
リース債務	20,289	11,261	9,912	5,554

【資産除去債務明細表】  
該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,885,659	19,143,566	30,002,786	41,022,559
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,254,753	2,603,038	4,132,379	5,560,931
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(千円)	822,917	1,746,292	2,776,653	3,759,266
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	28.03	59.48	94.59	128.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.03	31.45	35.11	33.49

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,749,466	5,968,397
受取手形	1, 2 4,865,375	1, 2 4,698,986
売掛金	1 9,375,019	1 10,995,866
商品及び製品	2,653,280	2,666,537
仕掛品	122,831	148,074
原材料及び貯蔵品	335,585	534,326
前払費用	7,747	12,032
未収入金	535,301	868,866
その他	47,937	29,690
貸倒引当金	292	321
<b>流動資産合計</b>	<b>24,692,253</b>	<b>25,922,456</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,667,987	5,029,522
減価償却累計額	3,273,750	3,194,971
建物(純額)	1,394,236	1,834,550
構築物	788,996	853,418
減価償却累計額	661,450	661,347
構築物(純額)	127,545	192,071
機械及び装置	6,570,196	6,335,055
減価償却累計額	5,128,418	4,976,501
機械及び装置(純額)	1,441,778	1,358,553
車両運搬具	38,434	38,284
減価償却累計額	34,196	30,969
車両運搬具(純額)	4,237	7,314
工具、器具及び備品	1,116,370	1,194,883
減価償却累計額	1,063,819	1,069,683
工具、器具及び備品(純額)	52,550	125,199
土地	3 1,541,209	3 1,445,276
リース資産	107,952	108,664
減価償却累計額	57,486	50,753
リース資産(純額)	50,465	57,910
建設仮勘定	82,494	589,081
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,694,519</b>	<b>5,609,958</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	54,170	46,915
リース資産	1,189	8,204
電話加入権	11,878	11,878
施設利用権	1,110	1,019
ソフトウェア仮勘定	13,450	10,350
<b>無形固定資産合計</b>	<b>81,798</b>	<b>78,367</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,683,342	3,702,506
関係会社株式	197,344	197,344
出資金	8,950	8,450
関係会社出資金	226,400	226,400
役員及び従業員に対する長期貸付金	-	940
関係会社長期貸付金	33,150	9,750
破産更生債権等	4,587	3,987
長期前払費用	8,603	3,710
繰延税金資産	222,750	323,165
差入保証金	117,317	119,430
敷金	77,737	77,750
貸倒引当金	8,787	8,187
投資その他の資産合計	4,571,395	4,665,247
<b>固定資産合計</b>	9,347,713	10,353,574
<b>資産合計</b>	34,039,966	36,276,031
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	2 3,577,315	2 4,222,484
買掛金	3,683,936	4,041,228
1年内返済予定の長期借入金	375,000	375,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
リース債務	22,036	22,925
未払金	533,968	548,103
未払費用	367,156	391,744
未払法人税等	646,317	486,352
前受金	205,868	65,550
預り金	25,791	26,306
賞与引当金	602,780	617,960
役員賞与引当金	71,520	79,444
製品保証引当金	26,170	19,180
その他	2 141,075	2 686,736
流動負債合計	10,778,934	11,583,014
<b>固定負債</b>		
社債	-	600,000
長期借入金	1,225,000	850,000
リース債務	30,264	44,039
退職給付引当金	1,908,176	1,887,258
株式給付引当金	74,626	88,541
役員株式給付引当金	75,447	104,452
P C B対策引当金	75,339	-
長期預り保証金	11,574	12,056
その他	126,625	146,200
固定負債合計	3,527,054	3,732,549
<b>負債合計</b>	14,305,988	15,315,563



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
資本準備金	3,394,894	3,394,894
その他資本剰余金	492,700	492,700
資本剰余金合計	3,887,594	3,887,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	4,714
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	9,075,864	10,719,230
利益剰余金合計	11,075,864	12,723,944
自己株式	348,306	371,002
株主資本合計	18,031,697	19,657,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,702,280	1,303,387
評価・換算差額等合計	1,702,280	1,303,387
純資産合計	19,733,977	20,960,467
負債純資産合計	34,039,966	36,276,031

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 22,542,524	1 26,011,571
商品売上高	1 11,402,818	1 12,809,037
売上高合計	33,945,342	38,820,609
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	2,363,831	2,653,280
当期製品製造原価	1 18,361,498	1 21,276,557
当期製品仕入高	1 8,493,357	1 9,682,350
合計	29,218,688	33,612,189
製品期末たな卸高	2,653,280	2,666,537
売上原価合計	26,565,407	30,945,651
売上総利益	7,379,934	7,874,957
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	674,130	714,132
製品保証引当金繰入額	4,440	-
役員報酬及び給料手当	1,417,566	1,465,311
賞与引当金繰入額	307,190	306,380
役員賞与引当金繰入額	71,520	79,444
退職給付引当金繰入額	65,304	64,656
株式給付引当金繰入額	8,604	8,637
役員株式給付引当金繰入額	29,543	33,421
減価償却費	96,665	97,591
研究開発費	171,205	169,011
その他	1,783,309	2,071,744
販売費及び一般管理費合計	4,629,481	5,010,332
営業利益	2,750,453	2,864,625
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,096	9,756
有価証券利息	-	276
受取配当金	1 471,496	1 740,019
為替差益	-	81,502
経営指導料	1 162,110	1 191,767
受取ロイヤリティー	1 16,899	1 16,780
雑収入	83,071	56,651
営業外収益合計	738,674	1,096,755
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,528	13,003
シンジケートローン手数料	2,999	14,978
社債利息	1,852	1,634
社債発行費	-	8,155
投資有価証券評価損	-	28,151
為替差損	19,288	-
雑損失	2,551	3,781
営業外費用合計	35,221	69,704
経常利益	3,453,906	3,891,675

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	2,842	2,450
投資有価証券売却益	0	1,263
特別利益合計	842	5,766
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3,728	3,869
特別損失合計	7,283	86,960
税引前当期純利益	3,447,466	3,810,481
法人税、住民税及び事業税	1,017,330	991,540
法人税等調整額	87,510	74,638
法人税等合計	929,820	1,066,178
当期純利益	2,517,646	2,744,302

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	-	2,000,000	7,269,286	9,269,286
当期変動額								
剰余金の配当							711,068	711,068
当期純利益							2,517,646	2,517,646
固定資産圧縮積立金の積立								-
固定資産圧縮積立金の取崩								-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,806,577	1,806,577
当期末残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	-	2,000,000	9,075,864	11,075,864

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	320,907	16,252,518	1,415,703	17,668,221
当期変動額				
剰余金の配当		711,068		711,068
当期純利益		2,517,646		2,517,646
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	30,044	30,044		30,044
自己株式の処分	2,646	2,646		2,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			286,577	286,577
当期変動額合計	27,398	1,779,179	286,577	2,065,756
当期末残高	348,306	18,031,697	1,702,280	19,733,977

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	-	2,000,000	9,075,864	11,075,864
当期変動額								
剰余金の配当							1,096,223	1,096,223
当期純利益							2,744,302	2,744,302
固定資産圧縮積立金の積立					4,934		4,934	-
固定資産圧縮積立金の取崩					220		220	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,714	-	1,643,365	1,648,079
当期末残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	4,714	2,000,000	10,719,230	12,723,944

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	348,306	18,031,697	1,702,280	19,733,977
当期変動額				
剰余金の配当		1,096,223		1,096,223
当期純利益		2,744,302		2,744,302
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	30,112	30,112		30,112
自己株式の処分	7,416	7,416		7,416
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			398,893	398,893
当期変動額合計	22,696	1,625,382	398,893	1,226,489
当期末残高	371,002	19,657,080	1,303,387	20,960,467

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置並びに車両運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### (4) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌事業年度以降の保証期間内の費用見積額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (6) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (7) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」268,020千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」45,269千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」222,750千円として表示しており、変更前と比べて総資産が45,269千円減少しております。

#### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示しておりました5,551千円は、「シンジケートローン手数料」2,999千円、「雑損失」2,551千円として組み替えております。

#### (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度)

取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	226,104千円	244,866千円
売掛金	1,956,767千円	2,476,019千円

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	814,508千円	912,498千円
電子記録債権(流動資産「受取手形」)	66,696千円	117,608千円
電子記録債務	949,070千円	1,173,350千円
営業外電子記録債務(流動負債「その他」)	38,215千円	214,101千円

3 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
土地	96,933千円	1,000千円

4 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社への売上高	6,546,841千円	9,805,633千円
関係会社からの仕入高	7,990,006千円	9,873,901千円
受取配当金	414,820千円	666,470千円
経営指導料	162,110千円	191,767千円
受取ロイヤリティー	16,899千円	16,780千円

## 2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置 売却益	842千円	1,345千円
車両運搬具 売却益	- 千円	2,999千円
その他	- 千円	157千円
計	842千円	4,502千円

## 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物 除却損	5,537千円	82,573千円
機械及び装置 除却損	1,127千円	4,068千円
その他	617千円	317千円
計	7,283千円	86,960千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式197,344千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式197,344千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	2,769千円	2,595千円
有形固定資産償却限度超過額	10,456千円	11,517千円
減損損失	75,620千円	44,639千円
投資有価証券評価損	14,799千円	14,097千円
関係会社株式評価損	36,447千円	36,447千円
固定資産評価損	1,647千円	1,647千円
資産除去債務	1,191千円	1,341千円
賞与引当金	178,601千円	181,432千円
製品保証引当金	7,981千円	5,849千円
退職給付引当金	581,993千円	575,613千円
株式給付引当金	22,761千円	27,005千円
役員株式給付引当金	23,011千円	31,858千円
P C B 対策引当金	22,978千円	- 千円
その他	137,972千円	127,308千円
繰延税金負債との相殺	737,859千円	564,874千円
計	380,374千円	496,478千円
評価性引当額	157,624千円	173,313千円
繰延税金資産合計	222,750千円	323,165千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	737,859千円	562,805千円
固定資産圧縮積立金	- 千円	2,068千円
繰延税金資産との相殺	737,859千円	564,874千円
計	- 千円	- 千円
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産の純額	222,750千円	323,165千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%	5.3%
住民税均等割等	0.8%	0.7%
法人税額の特別控除額	1.1%	0.6%
評価性引当額の増減	0.9%	0.4%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	28.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,667,987	578,744	217,209	5,029,522	3,194,971	137,526	1,834,550
構築物	788,996	84,686	20,264	853,418	661,347	20,161	192,071
機械及び装置	6,570,196	197,379	432,520	6,335,055	4,976,501	275,284	1,358,553
車両運搬具	38,434	7,650	7,800	38,284	30,969	4,573	7,314
工具、器具及び備品	1,116,370	150,550	72,037	1,194,883	1,069,683	77,895	125,199
土地	1,541,209	-	95,933	1,445,276	-	-	1,445,276
リース資産	107,952	30,025	29,314	108,664	50,753	22,580	57,910
建設仮勘定	82,494	587,979	81,392	589,081	-	-	589,081
有形固定資産計	14,913,640	1,637,016	956,470	15,594,186	9,984,227	538,021	5,609,958
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	121,109	74,193	21,506	46,915
リース資産	-	-	-	9,652	1,447	2,637	8,204
電話加入権	-	-	-	11,878	-	-	11,878
施設利用権	-	-	-	1,367	347	90	1,019
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	10,350	-	-	10,350
無形固定資産計	-	-	-	154,357	75,989	24,234	78,367
長期前払費用	11,639	1,216	-	12,856	9,146	6,110	3,710
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社・工場	福利施設	477,132千円
機械及び装置	本社・工場	生産設備	197,379千円
建設仮勘定	大阪支店	営業所設備	434,965千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪支店	営業所設備	177,081千円
機械及び装置	本社・工場	生産設備	407,326千円

3 無形固定資産につきましては、金額が資産総額の1%以下でありますので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,079	321	-	892	8,508
賞与引当金	602,780	617,960	602,780	-	617,960
役員賞与引当金	71,520	79,444	71,520	-	79,444
製品保証引当金	26,170	19,180	-	26,170	19,180
株式給付引当金	74,626	17,572	3,019	637	88,541
役員株式給付引当金	75,447	33,421	4,416	-	104,452
P C B 対策引当金	75,339	-	75,339	-	-

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額292千円、債権の回収による取崩額600千円であります。
- 2 製品保証引当金の当期減少額(その他)の金額は、洗替による取崩額であります。
- 3 株式給付引当金の当期減少額(その他)の金額は、退職に伴う受給権失効による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.airman.co.jp/">http://www.airman.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第87期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出

第88期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月12日関東財務局長に提出

第88期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2018年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

北越工業株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大黒 英史  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、北越工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

北越工業株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大黒 英史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。